

## ●調査レポート

### 2012年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

**調査対象:** 県内企業 574 社

**調査方法:** アンケート方式 (11月上旬 郵送回収)

**回答企業:** 257 社(回答率 44.8%)

**業種別内訳:** 製造業 149 社 非製造業 108 社

#### 要旨

本レポートは、2012年度の埼玉県内企業の設備投資状況及び今後の見通しの調査結果をまとめている。設備投資を計画する県内企業は、2008年のリーマン・ショックの影響を受けて投資マインドが急速に冷え込み、2009年度に約半数の52%まで落ち込んだ後、徐々に持ち直し2011年度は66%となった。しかしながら、2012年度は64%と再び2割減少し、海外経済の回復の遅れ、尖閣諸島をめぐる日中関係悪化などから、投資意欲は慎重なものとなっている。

設備投資を「実施、または予定」している企業に対し2012年度の投資見込額を聞いた結果、年度によって回答企業が異なるため単純には比較できないものの、全産業で約663億円と、前年度実績の約531億円に比べ25.0%の大幅増加となっているが、依然としてリーマン・ショック前の2007年度約807億円の8割台前半の水準に止まっている。

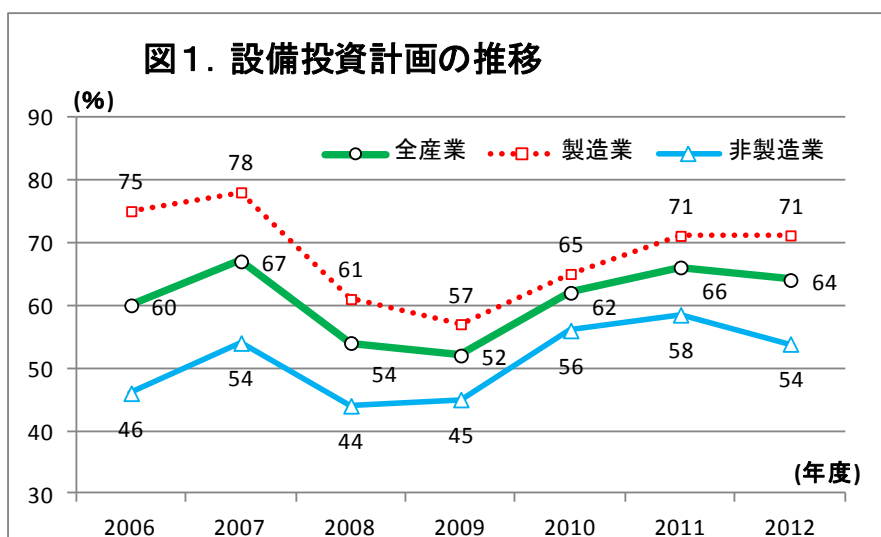
投資見込額を業種別でみると、製造業は約230億円で前年度比43.5%増となっているが、これは化学・プラスチック、輸送用機械、精密機械で、規模の大きな企業の一部に生産設備、海外進出等の投資計画があったことによるものである。非製造業の約433億円で同16.9%増も、スーパーなど一部の大手小売業による新規出店や物流施設への100億円以上の投資により押し上げられている。

#### 1. 2012年度の設備投資計画

##### ～投資意欲は慎重に～

2012年度に設備投資を「実施、または予定している」企業が全産業で64%と、前年度調査に比べ2割減少している。業種別では製造業が横ばいの71%と引き続き7割を超えているものの、非製造業は4割減の54%と低下している(図1)。県内企業の設備投資は、2008年のリーマン・ショックの影響を受けて投資マインドが急速に冷え込み、全産業で投資を計画する企業の割合は2009年度に約半数の52%まで落ち込んだ後、徐々に持ち直し2011年度は66%となった。しかしながら、2012年度は64%と再び2割減少し、海外経済の回復の遅れ、尖閣諸島をめぐる日中関係悪化などから、投資意欲は慎重なものとなっている。

企業規模別でみると、従業員100人以上の企業(以下、規模の大きい企業)は75%と7割を超えているのに対し、従業員100人未満の企業(以下、規模の小さい企業)では54%



に止まり、規模の大きい企業と規模の小さい企業との間では、依然格差がみられる。

調査を行った11月時点で「実施、または予定している」企業を対象に年度計画に対する進捗率を聞いたところ、全産業では63%と前年度調査に比べ9ポイント増加している。業種別にみると、非製造業が67%と、製造業の61%に比べ進んでいる。企業規模別では、規模の小さい企業が65%と、規模の大きい企業62%に対しやや進んでいる。

## 2. 設備投資の見込額

～全産業で対前年度比25.0%増の663億円に～

設備投資を「実施、または予定」している企業に対し2012年度の投資見込額を聞いた結果、年度によって回答企業が異なるため単純には比較できないものの、全産業で約663億円と、前年度実績の約531億円に比べ25.0%の大幅増加となっているが、依然としてリーマン・ショック前の2007年度約807億円の8割前半半の水準に止まっている。

**表1. 2012年度設備投資の見込額**

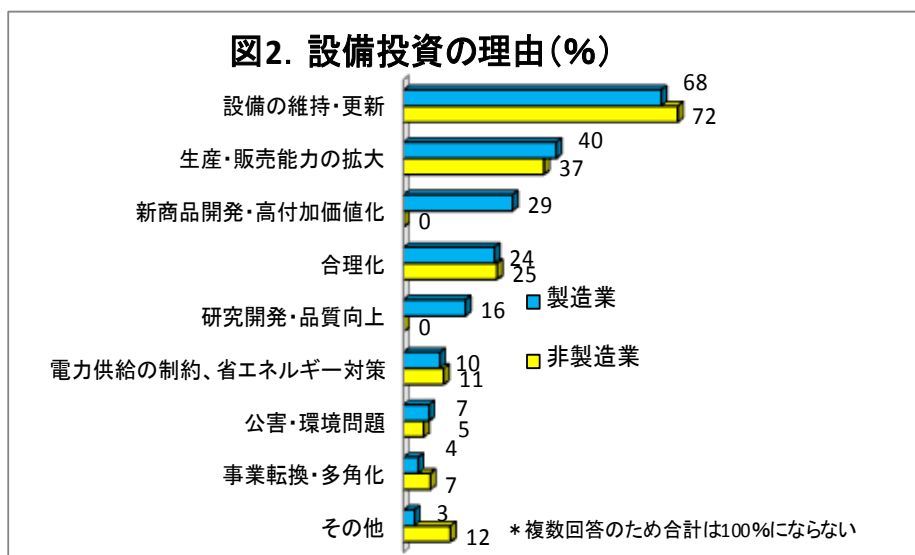
種別	実施または予定している企業数(社)	2012年度投資見込額(百万円)	対前年度増減率(%)
全産業	158	66,337	25.0
製造業	99	23,008	43.5
非製造業	59	43,329	16.9
規模の大きい企業	89	60,934	29.3
規模の小さい企業	69	5,403	▲ 9.7

業種別でみると、製造業は約230億円で前年度比43.5%増となっている。ただし、これは化学・プラスチック、輸送用機械、精密機械で、規模の大きな企業の一部に生産設備、海外進出等の投資計画があったことによるものである。非製造業の約433億円で同16.9%増も、スーパーなど一部の大手小売業による新規出店や物流施設への100億円以上の投資により押し上げられている(表1)。

### 3. 設備投資の理由（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新」がトップ～

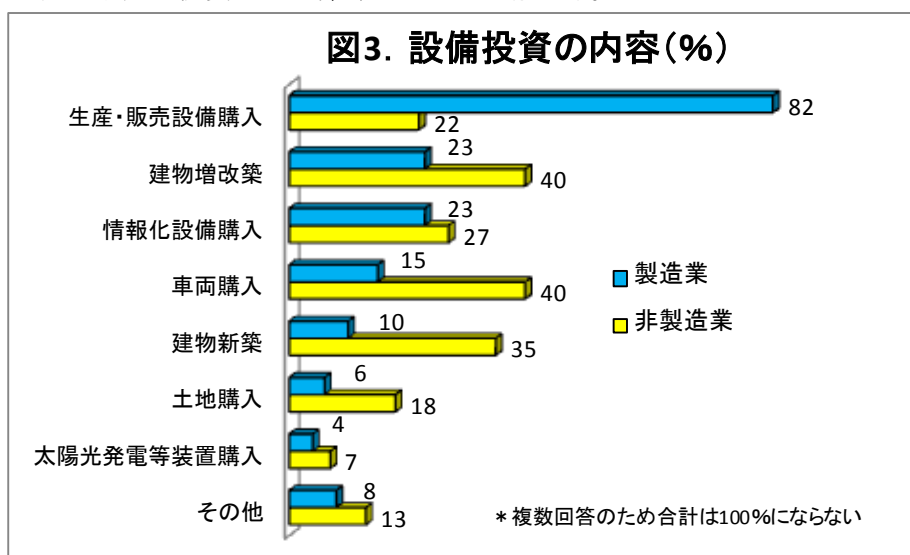
設備投資の理由を複数回答で聞いた結果、製造業・非製造業とも「設備の維持・更新」がトップで、他の理由を大きく引き離している。次いで、製造業、非製造業とも2番目に「生産・販売能力の拡大」が多かった。3番目には製造業が「新商品開発・高付加価値化」、非製造業が「合理化」と続いている（図2）。



### 4. 設備投資の内容（複数回答）

～製造業は生産設備、非製造業は建物や車両に集中～

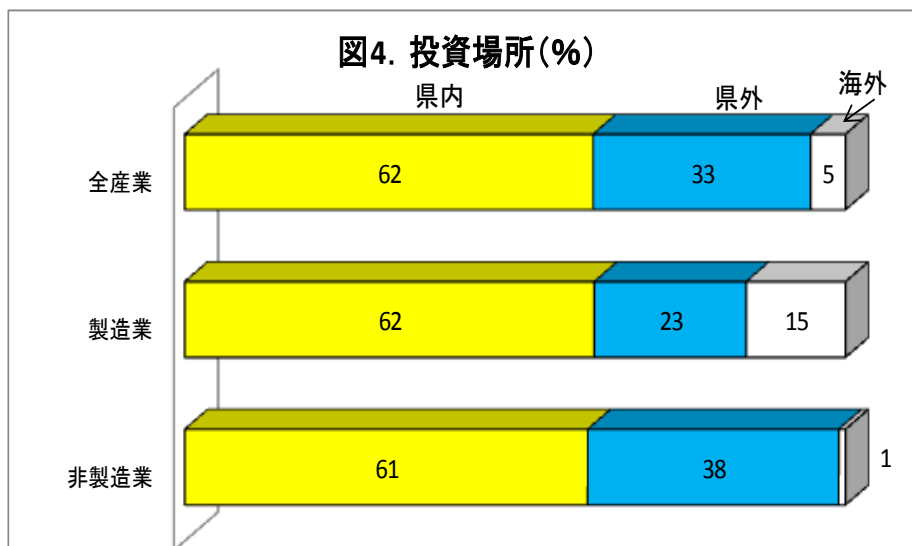
設備投資の内容をみると、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く 82%を占めた。これに「建物増改築」、「情報化設備購入」がともに 23%で続いた。非製造業では、「建物増改築」、「車両購入」がともに 40%で最も多く、次いで、「建物新築」が 35%となっている。製造業にとって「生産・販売設備購入」への投資は企業業績を左右するだけに、他の投資内容よりも大きなウエイトを占めている。非製造業は建物や車両に投資目的が集中している（図3）。



## 5. 投資場所

～「県内」に製造業、非製造業ともに6割～

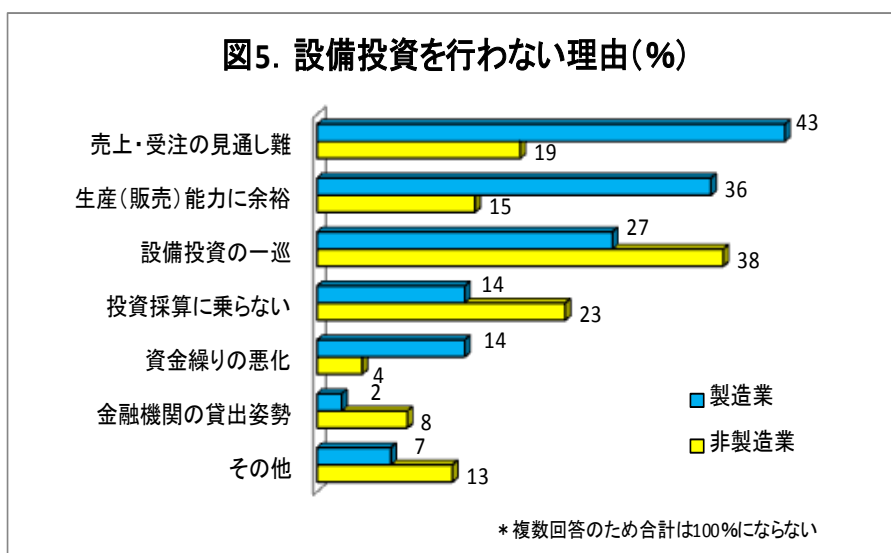
設備投資を行う場所について聞いた結果では、「県内」との回答が全産業で62%、製造業で62%、非製造業で61%となっている。「県外」との回答は全産業で33%、製造業で23%、非製造業で38%となっている。また、海外に投資する企業は製造業で前年度調査に比べ5割増の15%に上ったが、非製造業では僅か1%に止まっている。(図4)。



## 6. 設備投資を行わない理由 (複数回答)

～製造業で「売上・受注見通し難」、非製造業で「設備投資の一巡」がトップ～

2012年度に設備投資を「行わない」と回答した企業にその理由を聞いた結果によると、製造業では「売上・受注の見通し難」が43%と最も多く、次いで「生産(販売)能力に余裕」が36%となっており、これに「設備投資の一巡」が27%と続いている。



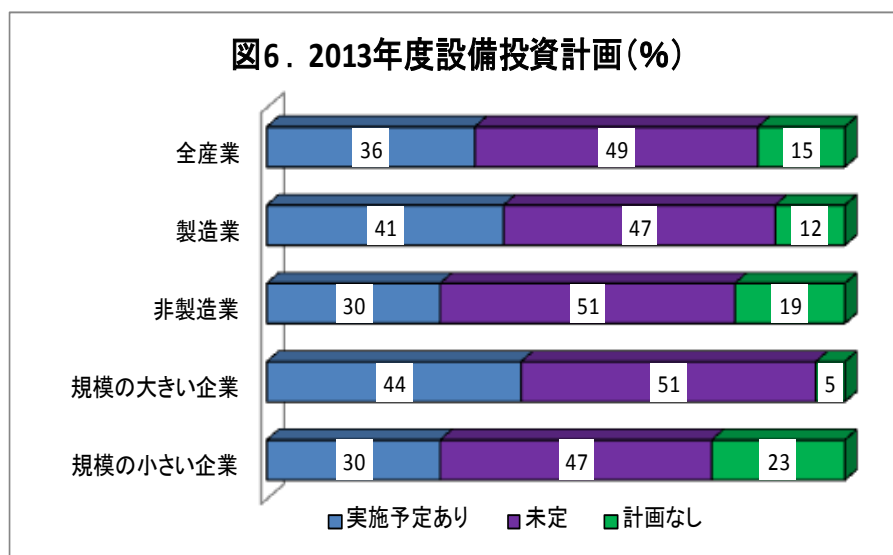
一方、非製造業では「設備投資の一巡」が38%でトップ、次いで「投資採算に乗らない」が23%、「売上・受注の見通し難」が19%が続いている。前年度調査に比べると、製造業では「売上・受注の見通し難」が8%、「生産（販売）能力に余裕」が3%、それぞれ増加している。非製造業では「売上・受注の見通し難」が20%減少する一方、「設備投資の一巡」が14%増加と、両項目でトップが入れ替わっている（図5）。

## 7. 2013年度（来年度）の設備投資計画

～全産業で「実施予定あり」は36%～

調査時点で2013年度の設備投資計画について聞いたところ、「実施予定あり」と回答した企業は全産業で36%と、前年度調査に比べ8%減少した。また、「未定」とする企業も49%あり、経済情勢や日中関係が不透明な状況のなかで、慎重に対応しているよううかがわれる（図6）。

業種別でみると、「実施予定あり」の企業は製造業の41%に対して、非製造業が30%と少なく、また、企業規模別でみると、規模の大きい企業では「実施予定あり」が44%であったのに対し、規模の小さい企業では30%と少なく、それぞれ格差がみられた。

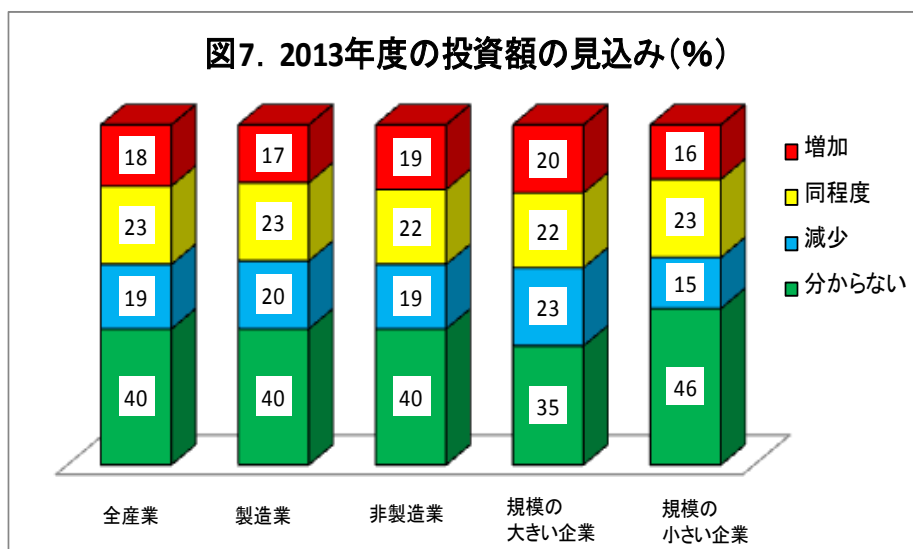


## 8. 2013年度（来年度）の設備投資額の見込み

～全産業で「増加」見込みは2割弱に止まる～

2013年度に設備投資の「実施予定あり」と回答した企業を対象に投資額の見込みを聞いたところ、全産業で「増加」見込みと回答した企業は前年度調査に比べ11%減少の18%に止まり、「減少」見込みとする企業は3%増の19%と慎重な投資姿勢がうかがえる。

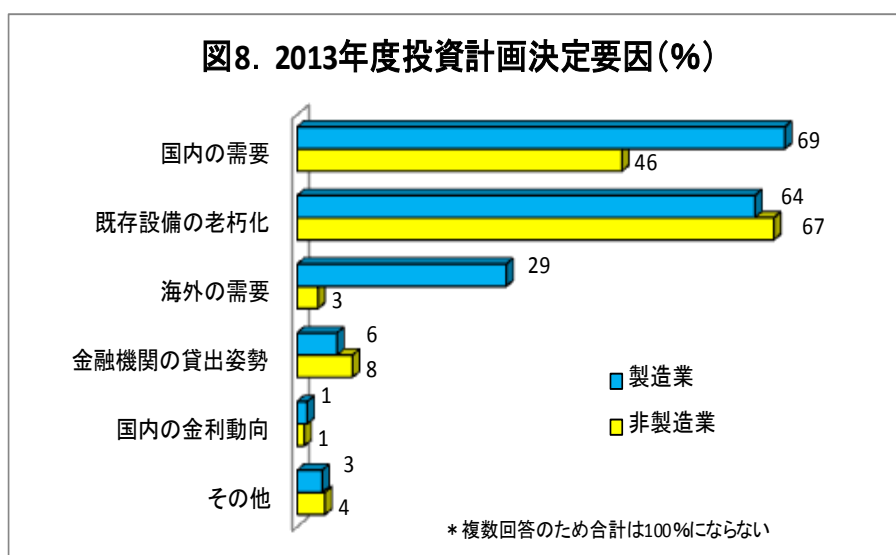
業種別でみると、「増加」見込み企業は製造業が17%に対し、非製造業は19%となり、「同程度」、「減少」、「分からない」の回答割合についても業種間に大きな違いがみられない。一方、企業規模別では、先行き不透明な経済環境を受けて、「分からない」との回答が規模の小さい企業で46%と多くみられる（図7）。



### 9. 設備投資計画の決定要因（複数回答）

～製造業で「国内の需要」、非製造業では「既存設備の老朽化」が主要因～

2013年度以降、投資を決定していく上で大きな要因となる項目について複数回答で聞いたところ、製造業では「国内の需要」が69%と最も多く、非製造業では「既存設備の老朽化」が67%だった。また、製造業では「海外の需要」が29%と、外需の動向が投資計画を決定するうえで影響を及ぼしている。（図8）。



以上